

会議録

会議の名称	西東京市国際交流組織設立検討懇談会（第6回）
開催日時	平成17年2月16日（水） 午後6時30分から午後8時30分まで
開催場所	西東京市役所田無庁舎5階 501会議室
出席者	木下座長、山辺副座長、斎藤委員、佐々木委員、富山委員、豊福委員、長谷川委員、楊委員（島谷委員、鈴木委員欠席） 【事務局】大平課長、小関主査、堀主事、平山主事
議題	第4回会議録の確認 武蔵野市、立川市の検証（意見交換） 西東京市の国際交流組織について（意見交換）
会議資料の名称	(1) 第4回懇談会 会議録 (2) たちかわ多文化共生センター 2004年度外国人のための専門家無料相談会 結果報告
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	

○木下座長：

事前に配布されている第4回の会議録についてのご意見等は。

○事務局：

今日までにいただいているご意見等はない。

○木下座長：

では、この会議録で確定とする。

続いて、これまでに武蔵野市国際交流協会について事務局の方にお話を伺ったり、たちかわ多文化共生センターの視察に行き、いよいよ西東京市ではどうするかということを考えていくわけだが、まずはこの2つの組織を見てみての感想などを話していただきたい。

○斎藤委員：

武蔵野も立川も、どちらも立派な組織で、とてもよくやっていると感じた。それぞれの組織のバックグラウンドや規模、スタンス、活動している人たち、やっている事業などが異なっていた。今後は、西東京市にはどんな組織がふさわしいかということを考えていかななくてはならない。また、どんなニーズがあるのか、つまり、このま

ちの外国人の事情などをもっと知りたい。そのためには、実態調査なども必要なのではないか。

また、両市とも、国際交流組織と行政との関わりはあるが、その関わり方はかなり異なっていた。特に武蔵野市は、行政がだいぶ深く関わっていると感じた。

○豊福委員：

武蔵野市にしろ、立川市にしろ、地域特性が何となく見えてくる。地域特性から、国際交流組織について考えていくというのも一つの方法だと思う。

武蔵野と立川では、立川のほうが西東京市と雰囲気は近いと感じた。また、立川市では、意識して行政とは距離を置いているのかなという印象を受けた。

○楊委員：

日本語教室、外国人相談など、やっている事業はどちらも同じだと感じた。また、料理教室やパーティーなど、外国人と市民が交流できる機会を作っている。ニーズを知りたいという意見があったが、国際交流協会が積極的に情報や事業を発信していけばよいのではないか。また、外国の姉妹都市交流のように、協会が積極的に取り組む仕事をやっていけばよいのではないか。それが国際交流協会の仕事だと思う。

○佐々木委員：

組織の名称だが、立川市の「多文化共生センター」というのは非常によい名称だった。今後、西東京市で組織を作っていくのであれば、多文化共生は掲げたいテーマではないか。日本人と外国人が二項対立で存在するのではなく、一緒に作り上げるという考え方を理念として持ち、その上で何ができるかということを考えていくべきではないかと感じた。一時的でなく、継続可能な多文化共生に向けての取り組みを提言としてまとめていくことができればよいと思う。

私の勤務する武蔵野大学には、ここで議論しているようなテーマに対して意識のある大学生がたくさんおり、彼らをボランティアとしてネットワーク化することができる。また、海外で教えた経験を持つ人が、今度の4月に大学院に入学してくる。今後、こういった人材がどこにいるのかということ把握しておくことが必要だと思う。

○長谷川委員：

武蔵野市は文教都市というイメージがあり、また、立川へ視察へ行ったときには、開発された駅前に驚いた。西東京市は果たしてどんなまちかと考えてしまった。自分自身の民生委員としての経験からすると、地域には東洋人が多く、労働者としてこの地域で暮らしているようだ。片言でも日本語ができるので、コミュニケーションに困

ったことはなかったが、外国人を支える仕組みの必要性を改めて感じた。

また、大学との連携ということが話題になったが、武蔵野大学はもちろん、市内にある東大農場や早稲田大学のグラウンドと大学との関連はどうなっているのかと考えた。

○斎藤委員：

武蔵野市国際交流協会の方もおっしゃっていたが、人と人をつなぐことの大切さについて話しがあつた。国際交流組織は、人材に関する情報や、ネットワークの拠点としての役割を果たすことができるのであろう。

日本語教室については、実際のところ、どういう需要があるのか測りかねている。というのも、私自身、日本語ボランティアとして活動しているが、週一回程度では外国人の日本語のレベルアップにあまり効果がないように思っている。同国人同士の情報交換やネットワークの拠点としては、現在の日本語ボランティア教室は有効だと感じるが、語学の勉強という意味では何を求めているのかとよくわからないところがある。本当のところ、外国人がどんなことを求めているのか聞いてみたい。

○楊委員：

私自身は、日本に来たばかりのころ、困って外国人相談に行こうと思ったことはなかったし、困って市役所に相談に行くということを考えたことはなかった。

○山辺副座長：

武蔵野市国際交流協会が実施している日本語教育は、日本語を学ぶことが究極の目標ではなく、地域で日本語を学ぶ、すなわち地域住民同士の対等な交流活動を通して日本語も含めた学びが進む「共育活動」と位置づけられている。

○佐々木委員：

今日配布されている「たちかわ多文化共生センター 2004年度外国人のための専門家無料相談会 結果報告」の相談に来た人の在留資格別統計を見ると、「永住」「永住者の配偶者」「日本人の配偶者」が合わせて、約60%になる。外国人の問題と言ったときには、相談会の実績にあるこの60%の人たちのことを、日本に長く住んでいるから相談することなどないのではないか、日本人と結婚しているから問題はないのではないか、と案外見落としてはいないか。しかし、国際交流組織を作って何か事業をやったときに集まるのは、実はこういう人たちなのかもしれない。

○楊委員：

国際交流組織で外国人が集まる機会をつくり、そのときを利用してニーズを把握

し、吸い上げていくことはできるのではないか。

○山辺副座長：

西東京市の組織のこと考えていく段階でニーズ調査が必要なのではないかという意見が出ているが、西東京市日本語ボランティア連絡会に関わっている者として、私自身はいろいろな声は聞いている。しかし、個々のニーズは状況によって刻々と変化していくものであり、しかも個別性が高い。こうした声はそれとして汲み上げておき、それらを踏まえながら他の先進事例や、西東京市のまちづくりについて市が考えていることも取り入れる。そして、10年後に多文化共生という視点ではどんなまちになってほしいかをイメージし、そのために必要なものを組織のあるべき姿として盛り込んでいけばよいのではないかと思う。

○木下座長：

今後は「国際交流」ではなく、「多文化共生」という考え方がポイントになってくると思う。いろいろな違いがある人たちが、一つの地域で互いに違いを理解し、尊重しながら一緒に暮らしていく、ということが国際化した都市として今後求められるものではないかと思う。

立川市の組織は、民間主導でNPO法人であることが大きな特徴である。たちかわ多文化共生センターの核になっている人たちのうち、多くは事業主の方で、こうした人たちは、何かをするときにはやはり力がある。西東京市でも組織を作っていくときには、企業の社会貢献という観点からも企業も巻き込んでいけたらよいと感じた。

日本語のニーズについてだが、企業の派遣や、学生として勉強しに日本に来ている人たちは、確かにあらかじめ日本語を勉強して来ている。しかし、日本人と結婚した人、家族で来日した人はやはり日本語の学習が必要な場合が多い。中野区の場合、外国人登録者数が約10,000人だが、一週間あたり延べ150人くらいが日本語クラスに参加しており、その参加者のほとんどは主婦と子どもである。

子どもの場合はただ話せるだけでは不十分で、勉強に必要な日本語という面から、日本語の需要については別途考えなくてはならないのではないかと思う。また、日本語がわからないから参加しないという人たちもいる。韓国・朝鮮の方々は、民団などの大きな組織があり、フィリピンも大使館が声をかけて作った同国人同士のネットワークがあると聞いたことがあるが、その他の国はどうなのだろうか。

○佐々木委員：

たくさんその国の出身者がいれば、ネットワークも強い。また、子どもの場合は、

「リライト教材」の必要性が言われており、都内では勉強会も持たれている。教科書の日本語がわからず、やさしい日本語に書き換えたものを「リライト教材」というが、こうしたものがないと勉強についていけないという現実がある。参考までに情報提供しておきたいと思う。

また、自分の意思ではなく、親と一緒に来日した子どもたちなどにはメンタルケアが必要であろうということは提案しておきたい。

○豊福委員：

10年後の西東京市をイメージして、国際交流組織のあるべき姿を議論するということに大賛成である。

その前に、最初に申し上げたが、西東京市の特性が何なのかわからないと、どの市でもやっていることをそのまま踏襲することになってしまうのではないかと。そして、西東京市の特性と言ったときには、文化だけではなく、産業の特性なども知るべきであろう。先日、市長選の前に行われた候補者同士の討論会で、中国へ輸出されているドラえもんなどのキャラクターグッズの80%くらいが西東京市で生産されていることを初めて知った。気づいていないことと特性がないことは違う。また、歴史的にも、西東京市には江戸時代のころからの歴史はしっかりしたものがある。そう考えると、ある程度地域特性を探し出す努力もしなくてはならないのではないだろうか。

国際交流に限らず、西東京市の特性を見つけようと最近FM西東京を聞くようにしている。番組では小学生の作文なども紹介され、また、小学生なりの問題提起もある。これらを聞くことで、改めて西東京市はそういうまちなのかと気づかされることもある。この原点から考えていかないと、地域での多文化共生というものにたどり着かないのではないかとという危惧を抱いている。

地域特性を探る中から自然発生的に国際交流組織が必要、という動きにつながってくれば一番よいと思うが、残念ながら現在のところ、そうではない。しかし、この懇談会の議論のなかで、地域特性を把握することは必要だと思っている。

○斎藤委員：

武蔵野市と立川市とを比較すると、武蔵野市国際交流協会は、日本語教室も組織の中に取り込んでいるが、たちかわ多文化共生センターは既存のボランティア団体に任せていたという記憶がある。西東京市で国際交流組織を立ち上げた場合、果たしてどうなのだろうか。語学に限ったことではないが、こうした側面からも特性が見えてくるのではないかと。

○山辺副座長：

立川の場合は、たちかわ多文化共生センターができる前から活動していた立川国際友好協会という団体が日本語ボランティア活動をやっていた。一方で武蔵野市の場合は、もともとそういった小さなボランティア団体が育っていなかった。現在は、国際交流協会があまりにもしっかりしているので、小さな団体が育ちにくいといった声も聞いている。

○木下座長：

このあたりで、西東京市の国際交流組織について議論をしていきたい。その方法についても、現状把握から始めたいというご意見もあれば、組織の理念を先に作っていくのがよいというご意見もある。

○豊福委員：

現状把握、事実確認なしでは、新しいものは作れないと思う。データの提供などはあったが、文化的な面についてはあまり話しなかった。文化や歴史といった面から、地域特性の把握をしていくとよいのではないか。

○山辺副座長：

豊福委員がおっしゃる「地域特性」には二つの意味があるのだと思う。一つは、「西東京市民でよかった、このまちに住んでよかったと思えるまちにしていこう」という動きがあるが、まだそれが何なのか見つけられないでいる「地域特性」であり、もう一つは、さまざまな文化を持った人たちが共生していく地域としての、武蔵野や立川や他の地域とは違った、この地域の特性である。

一つ目の「地域特性」については、この懇談会の場合だけでなく、これから時間をかけて少しずつ見えてくるものなのではないかと思う。

二つ目の特性については、これまでに配布された資料や、委員のみなさんが関わっていることから何か見えてこないだろうか。そして、特徴がなければ、人口規模の似たところを参考にしながら、事業展開をしていくときに、特徴を打ち出していけばよいのではないだろうか。

○木下座長：

提言をするにあたって、どんな項目をあげて整理していくか。この先の議論を進めるためにも、ここで具体的なテーマを決めていきたい。

国際交流組織は必要か、必要であればどういう組織が望ましいか、何のために作るのか、その組織で何をするのか、行政との役割分担などについて、提言としてまと

めていかななくてはならない。

出発点として、「組織を作るとしたら」というところから議論を始めたいと思う
がいかがか。

（全員賛同）

（ここで、議論していく必要があると思われる項目を黒板に列記。 設立目的、 組
織形態、 事業の内容、 名称）

○富山委員：

先日、武蔵野市の市報に市民が市政(まちづくり)で関心があることについて、順
位が掲載されていたが、国際交流は20位という結果だった。どちらかというと、市民
の現在の関心は身の周りのことに向いているようである。また、60%の都民が外国人
と交流したくないと言っているという話もあった。しかし、国際交流に対する意識
をより高めるためにも、10年先、20年先をも越した理念は必要であろう。

より西東京市らしい、西東京市ならではのものを作るためには、意識調査はでき
ないまでも、体感的に掴んでいるものは反映させていけないだろうか。

私は、人権擁護委員として12月に田無庁舎のロビーで「人権パネル展」を実施した。
そのときアンケートで、関心のある人権問題について尋ねたところ、高齢者の人権、
障害者の人権、犯罪被害者の人権が上位を占めた。こういう形で把握しているものを
反映させれば、西東京市らしいものを作ることができるのではないか。

○佐々木委員：

私はむしろ、国際交流に対する関心が20番目であることを問題視したい。みんな
の意識が自己中心になっていて、他者に目が行かなくなっているからではないのだろ
うか。

みんなの意識を変えていくのが我々の役目だと思う。これから私たちが作る組織
は、弱者に手を差し伸べるが、それは上からではなく、こちらも彼らから学ばせても
らうものがたくさんあるという「多文化共生」の意識を作っていくものでなくてはな
らない。

○木下座長：

国際化というのは、人権、平和、差別といった問題から出てくるテーマであり、
こうした視点は不可欠であろう。ニーズというが、外国人のニーズは捉えることがで
きて、日本人のニーズというものはほとんど出てこないかもしれない。

また、世論がそうだからといって、そこに組みしてしまったら、この懇談会の委員と

して議論を進める意味がなくなってしまう。

○豊福委員：

世論は一つの事実である。ただ、10年先を見越した目を持っていないと、軸がぶれてしまうだろう。

○山辺副座長：

私自身は、日本語を切り口として地域の国際交流に関わってきたが、情報提供をはじめ、やりたいことはいろいろある。

例えば、西東京市に転入してきたときにもらう生活便利帳は、現在日本語版のみであり、ごみ収集の案内も日本語しかない。以前資料としていただいた防災マップも、現在は配布はしていないと聞いている。こうした状況から、外国人に向けて、情報提供をするしくみを作る必要があると感じている。また、日本語ボランティア団体の中には、さまざまな外国の文化に触れることをとおして自分たちの意識を変えていく小学校の国際理解教育に関わっていたり、外国人の自立支援として介護を学ぶクラスができないかということを考えている人もいる。

しかし、仕事を持ちながらの一介のボランティアであり、なおかつボランティアの寄り合い所帯ができることには限界があり、行政から少し離れた、総合的な相談窓口などになり得る組織がほしいと思う。

また、社会情勢も考える必要があるだろう。経団連は、外国人の受け入れを進めていく、と言っており、西東京市はベッドタウン地域として外国人住民が増えていくのは明らかであろう。外国人住民が増えたときに、ごみや文化の問題など、外国人に情報をきちんと伝えて、周辺住民との軋轢が起こらないようにしていかななくてはならない。一方、彼らから学ぶべきものもたくさんあるので、そうした学びの場を提供することも必要である。お互い学ぶべきことがたくさんあるのに、入口を間違えてしまったばかりに摩擦が起こるということがないようにしなくてはならないのである。外国人に対するケアもし、また、あまり関心のなかった市民に対して啓蒙的な活動をし、そのことによって組織自体もさらに成長していける...こういうものが目的になってくるのではないか。

事業展開は、もちろん独自のものがあっていいと思うが、設立目的などは他の地域の団体と重なる部分があってもよいのではないか。

○楊委員：

とにかく国際交流組織を作ることが必要だと思う。そして、市民が外国人を理解する

ための事業をする。国際交流の組織がないと、公民館などがやっている事業の範囲にとどまり、不完全である。とにかく組織を作って、何をやるかは後から考えればよいのではないか。

○佐々木委員：

お互いに学び合おう、という意識が大切である。とくに、まだ偏見を持たない子どもたちが「人間はみんな同じ」という意識と、広い視野を持てるような、そして、そういう意識を持った子どもが育つ西東京市にしていきたいと思う。

○木下座長：

外国人のために作るのではなく、西東京市民と外国人とがよい関係を作っていくことによって、視野が広がり、住みやすい地域になり、人権意識も高まり、平和につながる。そのための国際交流組織を作ることができればよいのではないか。組織の目的が決まれば、組織が何をやるのか、どういう組織が必要か、といったことが共通認識になってくるだろう。

○豊福委員：

目的あるいは理念というものは、すべてを包含できるような、そして普遍的なものでなくてはならない。目的と目標は異なり、目標は、時代とともに変わったり、世代が変われば変わるものである。

今は、この一番上に掲げるものである目的を検討しているのであって、これを検討しながら、現実に出てくる問題を平行して考えていき、枝葉を揃えていけばよいのではないか。

○山辺副座長：

どんな事業をやっていくかということを考えるときには、ブレインストーミングのような形でみんなで意見を出し合いながら、一つの結論に持っていくというようなことができるのではないか。

○斎藤委員：

当初事務局から提示されたスケジュール案を見ると、あと2回ぐらいこうした議論の機会があり、提言案の作成に入ることになっているが、提言はどのような形にしていけばよいのか。

○事務局：

最初に配布した日程は、あくまでもひとつの叩き台であるが、当初の想定では、あと6回ぐらいで提言をまとめていただきたいと考えている。

提言については、形式やページ数は特に定めはないが、先日の視察の際に資料として配布された立川市の提言書は、本文は2～3ページで、資料をあわせて20ページくらいという構成になっている。立川で市長宛てに準備委員会から出された提案書は、目的、事業内容、運営方法、名称といった4つの項目に分かれており、中の文章は箇条書きである。これもひとつのやり方である。また、もう少し文章化するというのも一つのやり方である。具体的な形式は、懇談会のみなさんの考え方にお任せする。

○山辺副座長：

この懇談会の中には、国際交流、すなわち外国との交流ということを真っ先に思い浮かべる方と、「多文化共生」、つまり地域で文化的、民族的にさまざまな背景を持つ人々がどうしたらお互いに尊重しあって暮らせるか、ということを考える方とがいらっしゃる。どちらの視野でいくのか、どちらの入口から入っていくのかについてもう少し話し合う必要があると思う。それによって、事業を選ぶにも違いが出てくると思う。話し合いをするなら、この部分に重点を置いた方がよいのではないか。

これまでは、外国の文化を指すとき、「異文化」という言葉を使ってきた。「異なる文化」という捕らえ方で、「こちらとは違う文化」という二項対立になっていた。しかし、一つの国の中でも民族、宗教、言語や文化が違うこともあるし、国をはじめ、男女や年齢、障害などのいろいろな文化や違いがある。違うもの全てを受け入れることは、おそらく難しいだろう。少し離れて見ている場合と、例えば自分が何かを我慢しなくてはならないような場合、例えば、結婚して宗教の違いから食べられないものがでてくるなど当事者となる場合とではやはり違ってくる。

相手との違いにどれだけ距離を取るか、あるいは、相手がどう考えているのかということはどうしたら理解できるか、ということを経験が学んでいけば、社会がこんなにぎすぎすしないで、生きやすくなるのではないか。これが多文化共生の考え方である。

○佐々木委員：

もっと簡単に言うと、まず相手を理解するということになる。奥さんご主人でもよい。例えば、相手がなぜそう言うのかな、と思ったとき、しばらく考えて、なるほど、こういう立場でこういう風に考えているからそう言うのかな、じゃあ別の方向から話してみようとする。これが多文化共生である。

○楊委員：

中国人にとって、「国際交流協会」は漢字も同じで、意味がわかりやすい。しか

し、「多文化共生」の「多文化」というと「多民族」というイメージになる。海外に向けては、「多文化共生」というより「国際交流」と言ったほうが、特に中国人、韓国人は理解しやすい。国際交流協会はたくさんあるが、今のところ、立川や神戸だけが「多文化共生」を掲げているにすぎない。

○山辺副座長

漢字圏の国の人にとって、という意味では、楊委員のご意見はよくわかる。しかし、「国際」という言葉を使っている限り、楊委員は常に「中国」を背負っていなくてはならない。実際のところ、楊委員は外国人の代表でもなければ、中国を代表しているわけでもないのだが、その人となりそのもの以前に、その人の背景がクローズアップされてしまう。

ここに「国」というものが出てくると、政治や利害関係などを考えざるを得なくなってしまう。そこから自由になろうというのが、多文化共生の一つの考え方である。

○楊委員：

英語で多文化共生はどう表現するのか。

○山辺副座長：

英語で「多文化」は「multicultural」と言い、この言葉は、既に一般的に使われている言葉である。「国際」は「international」であり、「national（＝国）」という概念が含まれている。

○佐々木委員：

異文化は英語では「intercultural」や「crosscultural」と言うが、いずれにしても、現実には、既に日本にこれだけの外国人が入ってきている状況で、「国際」という時代ではない。年代も違うし、考え方も違ういろいろな人と、共生していくということである。

○木下座長：

彼らも西東京の住民、地域の住民ということである。

○山辺副座長：

これからはあちこちで多文化共生をうたうようになっていくだろう。国もそういう方向に動いている。経団連は仮称「多文化共生庁」が必要だと言っているし、国レベルでも、移民が増えていく中で外国人に関する問題を一手に引き受けていく省庁が必要ではないかというような諮問がされている。

○豊福委員：

「国際」を団体の名称にを使って活動しているところは、それはそれで否定するわけではないが、「国際」というと、金銭、政治、そして「やってやっている」という感じがするため、この言葉は使いたくないと思う。

多文化共生という言葉聞いて、本当は「多文化」も余計かもしれないと思った。自然体という視点では、「共生」だけでよいのかもしれない。

名称については言葉にあまりとらわれず、目的や理念について話し合う中からいいものが自然と見つければよいと思う。

○佐々木委員：

「多文化」という言葉そのものに対するイメージが人によって違うということもあるだろう。私自身は「多文化」のほうが普通になっているが、そうでない方もいらっしゃる。大学でも「多文化」といっても他の先生方には、何を教えるのかわからないから「異文化」にしてほしい、ということがあった。まだ、「多文化」という言葉は認知されていないのだろう。

○楊委員：

「多文化」というと、外国人なしで市民だけでも成り立つのではないか。「国際交流」と言ったら外国人なしでは成立しないが、「多文化」は外国人はいなくてもは成り立つ。国際交流協会のもつ「国際性」も失われてしまうのではないか。「国際」は国と国の間ということになるが、「多文化」というと民族や文化が中心となって、「国」は関係なくなる。

○山辺副座長：

目指すのは二項対立ではなく、外国人も地域住民の一人として包括していくような視点で、日本人側にも啓蒙したり、学びの場を作り出す組織を作っていきたいというイメージである。外国人はいなくてもいいということではない。

○斎藤委員：

外国人は、「多文化共生」と聞いたときに自分たちが含まれていると思わない可能性がある、ということだろうか。しかし、立川の視察の際に、「多文化共生センター」という名称をつけたために、かえって組織としての幅が広がったという話があり、印象に残っている。

○豊福委員：

「多文化共生」の「共生」という言葉の日本語のイメージは、楊委員から見ると、少しわかりにくい部分があるのだろうか。

○楊委員：

「共生」は「ともに生きる」という意味で、日本語と同じである。一緒に生活していく、というイメージはある。

○木下座長：

次回は、具体的な事業案の議論に入っていくか、もう少し理念の部分の議論に時間を割くか。

○山辺副座長：

今回、組織の目的についていろいろな議論をし、「多文化」と「国際交流」についての視点がでて、共通認識を持てたと思う。次回は、その組織ではこんなことをやったらいいのではないかと、ということ話し合うことで、理念の部分がもう少しははっきりしてくるのではないかと。

○豊福委員：

国際交流組織にとっての憲法になるのだから、もう少し、理念の議論に時間を割きたい。

○斎藤委員：

次回の懇談会は多文化、異文化、国際といった概念も含め、もう一回今日のよう議論をしてもよいのではないかと。また、各自の意見などをレポートにまとめてくるという方法を考えてもよいのではないかと。

○佐々木委員：

次回は、具体的に事業の内容について話し合うことにして、事務局には付箋、マジック、模造紙を用意していただく。出た意見は、教育関係、外国人支援などとグループ分けをしていく。すると、意見が整理できるし、あとで議論するときにも役立つのではないかと。

○木下座長：

今日欠席の委員もいらっしゃるのと、次回は具体的な事業を挙げながら組織の設立目的を整理していくということで進める。

次回は、3月16日（水）午後6時30分からとする。